

## 株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	
定時株主総会・期末配当 (中間配当)	毎年2月末日 毎年8月31日 なお、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに記載いたします。 <a href="http://www.twinbird.jp/">http://www.twinbird.jp/</a>
上場取引所	東京証券取引所

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## 株主の皆様への大切なお知らせ

### 株主総会資料の電子提供制度について

●2023年3月以降の株主総会から、株主総会資料（株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類）は原則当社ウェブサイト上でご確認いただくこととなります。したがって、株主の皆様のお手元にはウェブサイトに掲載した旨及びURL等を記載した通知書面を郵送にてお送りいたします。

●インターネットの利用が困難な場合等、株主総会資料を書面で受領されたい株主様  
「書面交付請求」のお手続きをお取りいただくことができます。その場合、株主総会の基準日（2023年2月28日）までにお手続きを完了していただく必要があります。お申し出から手続き完了まで日数がかかりますのでお早目にお申し出ください。

●「書面交付請求」のお手続きについて

証券会社にお申し出の場合  
口座を開設している証券会社へお問い合わせください。

株主名簿管理人にお申し出の場合  
三井住友信託銀行へお問い合わせください。

<電子提供制度専用ダイヤル>

0120-533-600（通話料無料）

受付時間 9:00～17:00（土・日・休日を除く）

その他詳細につきましては、下記URLまたはこちら↓  
にアクセスのうえ、ご確認ください。



<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



# TWINBIRD

心にささるものだけを。



## 株式会社ツインバード

〒959-0292 新潟県燕市吉田西太田字湯向2084-2  
TEL.0256-92-6111 FAX.0256-92-7582

第61期

第2四半期報告書

2022年3月1日～2022年8月31日

株式会社ツインバード

証券コード 6897

## ■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第61期（2022年3月1日から2022年8月31日まで）の事業概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、2020年4月に公表いたしました中期経営計画として、「TWINBIRDブランド価値向上」「経営品質の向上」「成長事業の進展」を基本戦略に掲げ、事業構造を筋肉質に転換し財務体質の強化を進めております。

中期経営計画2年目となる前期には、新型コロナウイルスワクチン接種需要に伴う当社FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）製品の売上が大きく業績に寄与したことなどにより、中期経営計画3年間の累積業績目標を1年前倒して達成いたしました。

当期においては、戦略的新製品開発やリブランディング活動、FPSC事業の技術開発など、前期比1.8倍となる年間約18億円（キャッシュベース）のより大胆な戦略的投資の実行を進め、事業のサステナビリティを強化してまいります。

2022年10月には、ブランド戦略を加速するため、「ツインバード工業株式会社」から「株式会社ツインバード」へ社名変更いたしました。これまで以上に品質第一で、新潟県燕三条地域の職人気質のものづくりにこだわりながらも、モノだけではなく体験価値や情緒価値へ変化する生活者のニーズ、そしてサステナブルな社会への変化に合わせて、本質的に豊かな暮らしをお届けするライフスタイルメーカーへと大胆な変革を進めてまいります。

なお、期初に公表した通期業績を確保するために、9月1日から価格改定を実施しており、11月8日には戦略的新製品である「中身が見える冷蔵庫」「背伸びせず使える冷蔵庫」の画期的な中型冷蔵庫を発売いたしました。さらには、VA/VEを含む原価低減活動を継続的に実施してまいります。

一方、FPSCを搭載したワクチン運搬庫のグローバル展開としては、外務省とJICA（独立行政法人国際協力機構）が緊急無償資金協力として手掛ける「ラスト・ワン・マイル支援」に参画し、取り組みを強化してまいります。また、医療用以外の分野では、省電力・低排熱・フロン不使用といったFPSCの優れた省エネ性能を活かし、脱炭素に貢献する次世代の産業用冷却装置として需要の開拓を進めてまいります。

当期の中間配当につきましては、当初計画の普通配当1株当たり3円とさせていただきます。なお、通期では、1株当たりの年間配当13円（記念配当を除き前期比1円増配）を予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月



株式会社ツインバード  
代表取締役社長  
野水重明

## ■ 事業の概況 — 当第2四半期の業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大する中、ウクライナ情勢の長期化や原材料及びエネルギー価格の高騰と急激な円安によるインフレ圧力の強まりなど、激しい外部環境の変動が続いております。個人消費につきましては、人流回復による持ち直しの動きが見られる一方で、物価高騰の影響を受けて節約志向が強まるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、前期新型コロナウイルスワクチン接種に伴うFPSC製品大型案件の需要が一巡したことに加え、原価高騰や3月以降の急激な為替変動等により調達コストが上昇、また巣ごもり需要の後退を受けて減収減益となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は4,805百万円となりました。利益面につきましては、営業損失は480百万円、経常損失は400百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は299百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

### ①家電製品事業

家電製品事業におきましては、原価高騰と3月以降の急激な為替変動等による調達コストの上昇、また巣ごもり需要の後退の影響を受け、一部不採算となったエントリークラス製品の販売を抑制した結果、前年同期より減収減益となりました。

この結果、家電製品事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は4,418百万円、セグメント利益は79百万円の損失となりました。

※家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

### ②FPSC事業

FPSC事業につきましては、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う大型案件の需要が一巡し、前年同期比大きく減収減益となりました。ワクチン運搬庫のリフレッシュサービスなど需要のすそ野が広がり、コロナ禍前（2019年度）と比較して売上増加傾向にあるものの、減益影響のカバーには至っておりません。

この結果、FPSC事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は387百万円、セグメント利益は106百万円となりました。

（通期連結業績予想）

売上高	13,000百万円	（前期実績	12,869百万円）
営業利益	280百万円	（前期実績	719百万円）
経常利益	240百万円	（前期実績	610百万円）
親会社株主に帰属する			
当期純利益	170百万円	（前期実績	419百万円）

— 連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科 目	前期末	当第2四半期末
	2022年2月28日現在	2022年8月31日現在
<b>資 産 の 部</b>		
流動資産	6,303,194	6,030,619
現金及び預金	1,391,413	1,188,836
受取手形及び売掛金	1,679,771	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,333,923
商品及び製品	1,968,448	1,759,593
仕掛品	427,287	415,468
原材料及び貯蔵品	457,455	508,535
その他	386,090	824,592
貸倒引当金	△7,273	△330
固定資産	4,818,302	4,920,532
有形固定資産	3,927,381	3,878,514
建物及び構築物（純額）	1,213,434	1,217,177
機械及び装置（純額）	120,364	107,266
金型（純額）	143,063	113,547
工具、器具及び備品（純額）	113,527	106,925
土地	2,070,465	2,070,465
建設仮勘定	132,556	151,011
その他（純額）	133,968	112,120
無形固定資産	181,040	243,521
投資その他の資産	709,879	798,496
投資有価証券	305,824	323,249
退職給付に係る資産	144,495	128,953
その他	288,840	375,564
貸倒引当金	△29,281	△29,270
資産合計	11,121,496	10,951,151

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	前期末	当第2四半期末
	2022年2月28日現在	2022年8月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,120,880	1,510,264
支払手形及び買掛金	139,979	105,337
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,190,322	230,000
リース債務	94,611	90,911
未払法人税等	169,682	-
未払消費税等	4,762	-
契約負債	-	351,747
賞与引当金	69,908	70,263
株主優待引当金	3,779	3,779
製品補修対策引当金	28,069	22,886
事業構造改善引当金	21,070	-
その他	398,693	435,339
固定負債	298,774	1,069,201
長期借入金	-	805,000
リース債務	189,917	146,027
役員株式給付引当金	51,700	59,100
資産除去債務	20,100	20,100
その他	37,056	38,973
負債合計	2,419,654	2,579,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本	8,232,896	7,564,567
資本金	2,507,094	2,517,262
資本剰余金	2,602,347	2,612,515
利益剰余金	3,231,623	2,542,959
自己株式	△108,169	△108,169
その他の包括利益累計額	468,945	807,119
その他有価証券評価差額金	102,744	120,120
繰延ヘッジ損益	115,155	428,992
為替換算調整勘定	43,098	54,308
退職給付に係る調整累計額	207,945	203,698
純資産合計	8,701,841	8,371,686
負債純資産合計	11,121,496	10,951,151

(単位：千円)

四半期連結損益計算書

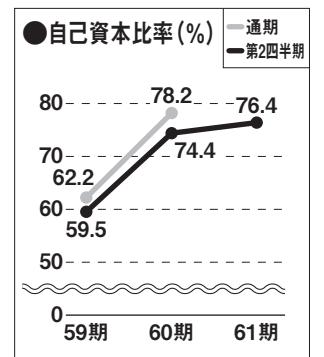
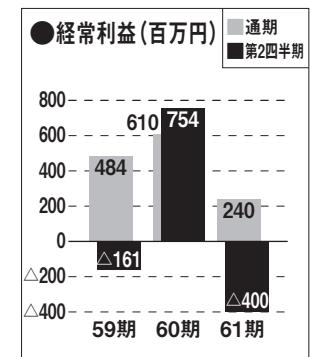
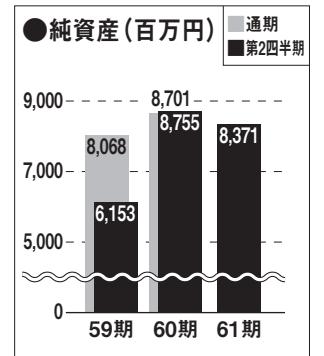
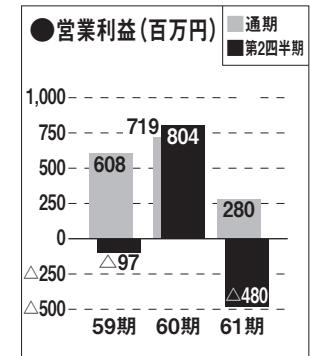
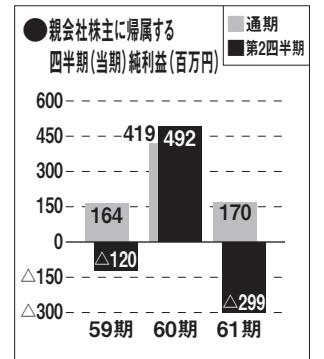
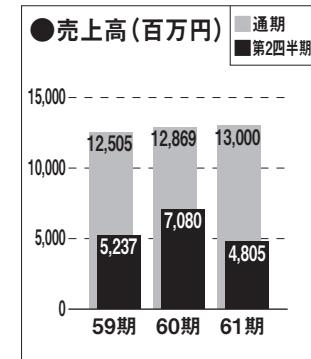
科 目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	2021年3月1日から 2021年8月31日まで	2022年3月1日から 2022年8月31日まで
売上高	7,080,270	4,805,455
売上原価	4,400,726	3,533,833
売上総利益	2,679,543	1,271,622
販売費及び一般管理費	1,875,016	1,752,591
営業利益又は営業損失(△)	804,527	△480,969
営業外収益	23,195	95,471
営業外費用	72,884	14,857
経常利益又は経常損失(△)	754,838	△400,354
特別利益	915	-
特別損失	779	8,029
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	754,973	△408,384
法人税等	262,332	△108,512
四半期純利益又は四半期純損失(△)	492,641	△299,872
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	492,641	△299,872

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	2021年3月1日から 2021年8月31日まで	2022年3月1日から 2022年8月31日まで
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	938,159	25,666
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,790	△143,058
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,573,756	△131,965
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	6,962	46,280
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△796,425	△203,076
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,989,568	1,009,713
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,193,143	806,636

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



(注) 61期の通期は予想。

## トピックス

### 2022年10月13日に「株式会社ツインバード」へ社名変更いたしました。

2021年11月のリブランディング宣言から、ロゴマークの刷新や「匠プレミアム」「感動シンプル」の2つのブランドラインの立ち上げなど大きな変革を推進する中で、お客様に本質的な豊かさをご提供する新商品開発や、コミュニケーション開発を推進する覚悟を生活者の皆様に分かりやすくお伝えするため、社名変更を決意。単なる家電メーカーから「ライフスタイルメーカー」へと進化すべく、「工業」という言葉を社名から外し「株式会社ツインバード」に変更しました。形にとらわれず、時代や変化に柔軟に対応しながら、さらに進化してまいります。



### 中型冷蔵庫市場に参入し、2022年11月に戦略的新商品を発売しました。

「感動シンプル」ブランドラインの戦略的新商品第2弾となる「中身が見える冷蔵庫」「背伸びせず使える冷蔵庫」を発売しました。暮らしの中での「不」を解消し、毎日気持ちよく使えることを一番に考えた、あたらしいかたちの冷蔵庫です。



#### 中身が見える冷蔵庫 HR-EI35B

“タッチ&ビュー”機能を搭載することで、いつでも気軽に冷蔵庫内をすみずみまで見渡すことができます。



#### 背伸びせず使える冷蔵庫 HR-E935W

人のからだのサイズから、目線や肩の位置に合わせた高さで、無理なく腕が届く奥行きに設計し、抜群の使い心地を実現しました。

## 会社概要 / 役員 の 状況 / 株式 の 状況

### 会社の概況 (2022年8月31日現在)

創 業 1951年3月1日  
設 立 1962年4月17日  
資 本 金 25億1,727万円  
従 業 員 数 306名  
事 業 内 容 家庭用電気機器・家庭用照明器具・  
理美容健康器具・電気音響機器の  
製造販売  
FPSC及びその応用商品の製造販売

### 役員 の 状況 (2022年9月1日現在)

代 表 取 締 役 社 長	野 水 重 明
専 務 取 締 役	佐 藤 勉
取 締 役	小 林 和 則
取 締 役	浅 見 孝 幸
取 締 役	河 村 吉 章
社 外 取 締 役	加 藤 善 孝
社 外 取 締 役	萩 原 貴 子
社外取締役 (監査等委員)	駒 宮 史 博
社外取締役 (監査等委員)	島 田 正 純
社外取締役 (監査等委員)	小 村 隆 三
執 行 役 員	渡 邊 桂 三 也
執 行 役 員	井 上 淳 一
執 行 役 員	渡 邊 英 次
執 行 役 員	上 野 朗 剛
執 行 役 員	宮 井

### 本社及び主要な支社・支店・営業所等

本 社	〒959-0292 新潟県燕市吉田西太田字瀧向2084-2 TEL.0256-92-6111 FAX.0256-92-7582
東京支社	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町14-4 ツインバード日本橋ゲートオフィス TEL.03-3663-8771 FAX.03-3663-8640
大阪支店	〒540-0034 大阪市中央区島町2-4-9 島町第2野村ビル4階 TEL.06-6946-0811 FAX.06-6946-0833
新潟営業所	〒959-0292 新潟県燕市吉田西太田字瀧向2084-2 TEL.0256-92-6119 FAX.0256-93-4422
名古屋営業所	〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-14-32 丸の内三丁目ビル3階 TEL.052-231-7551 FAX.052-231-4221
福岡営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町6-25 オクタブ店屋町ビル7階 TEL.092-281-2600 FAX.092-281-2601

### 株式 の 状況 (2022年8月31日現在)

- ①株式数 発行可能株式総数・・・34,000,000株  
発行済株式の総数・・・10,878,600株  
(自己株式14,584株を含む)
- ②株主数・・・15,124名
- ③大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数	持株比率
		%
	千株	
株 式 会 社 双 栄	1,190	10.95
ツインバード従業員持株会	321	2.96
株式会社日本政策投資銀行	276	2.54
野 水 重 明	274	2.53
野 水 重 勝	270	2.49
株式会社日本カストディ 銀行 ( 信 託 口 )	259	2.39
野 水 敏 勝	197	1.82
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	132	1.22
株式会社第四北越銀行	109	1.00
あいおいニッセイ同和 損害保険株式会社	106	0.98

持株比率は自己株式 (14,584株) を控除して計算しております。  
(表示単位未満の端数を持株数は切捨て、出資比率は四捨五入しております。)